

貸借対照表

(2022年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	8,466,858	I 流動負債	3,415,994
現金及び預金	3,322,910	支払手形	117,531
受取手形	16,238	電子記録債務	1,097,639
電子記録債権	750,278	買掛金	493,211
売掛金	2,125,093	一年以内返済予定長期借入金	831,321
商品及び製品	606,182	リース債務	10,389
仕掛品	734,127	未払金	218,953
原材料及び貯蔵品	606,746	未払費用	79,112
未収入金	190,206	未払法人税等	111,507
その他の	118,174	契約負債	7,662
貸倒引当金	△3,100	前受金	115
		預り金	49,619
		設備関係支払手形	103,180
		設備関係電子記録債務	293,978
		その他の	1,771
II 固定資産	8,053,760	II 固定負債	2,971,363
1.有形固定資産	5,814,008	長期借入金	1,963,834
建物	2,260,605	リース債務	24,976
構築物	27,411	繰延税金負債	100,573
機械及び装置	1,535,687	退職給付引当金	651,934
車両運搬具	1,168	役員退職慰労引当金	226,233
工具、器具及び備品	127,037	資産除去債務	3,811
土地	1,679,923		
リース資産	173,433		
建設仮勘定	8,740		
		負債の部合計	6,387,357
2.無形固定資産	437,239	(純資産の部)	
ソフトウェア	9,358	I 株主資本	9,802,142
ソフトウェア仮勘定	427,710	1.資本金	4,791,796
その他の	171	2.資本剰余金	2,995,928
		資本準備金	1,197,949
		その他資本剰余金	1,797,979
3.投資その他の資産	1,802,512	3.利益剰余金	2,436,348
投資有価証券	1,187,862	その他利益剰余金	2,436,348
関係会社株式	444,373	別途積立金	500,000
生命保険掛金	97,349	繰越利益剰余金	1,936,348
その他の	72,927	4.自己株式	△421,930
		II 評価・換算差額等	331,119
		その他有価証券評価差額金	331,119
資産の部合計	16,520,618	純資産の部合計	10,133,261
		負債・純資産の部合計	16,520,618

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 2022年1月1日
至 2022年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		8,749,323
売 上 原 価		6,482,573
売 上 総 利 益		2,266,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,002,491
営 業 利 益		264,258
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	109,643	
為 替 差 益	70,712	
そ の 他	41,567	221,923
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	15,602	
そ の 他	15,337	30,939
経 常 利 益		455,243
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	37,018	37,018
特 別 損 失		
固 定 資 産 廃 棄 損	28,906	28,906
税 引 前 当 期 純 利 益		463,355
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		103,320
法 人 税 等 調 整 額		1,979
当 期 純 利 益		358,055

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年1月1日
至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2022年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計				
2022年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
2022年1月1日残高	500,000	1,677,794	2,177,794	△421,799	9,543,720
当期中の変動額					
剰余金の配当		△99,501	△99,501		△99,501
当期純利益		358,055	358,055		358,055
自己株式の取得				△131	△131
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計		258,553	258,553	△131	258,422
2022年12月31日残高	500,000	1,936,348	2,436,348	△421,930	9,802,142

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2022年1月1日残高	330,115	330,115	9,873,835
当期中の変動額			
剰余金の配当			△99,501
当期純利益			358,055
自己株式の取得			△131
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)	1,003	1,003	1,003
当期中の変動額合計	1,003	1,003	259,425
2022年12月31日残高	331,119	331,119	10,133,261

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）

4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建 物 15年～50年
機 械 及 び 装 置 8年～10年
- (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
- (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

7. 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な事業としており、商品又は製品の引渡しによって顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、商品又は製品の引渡時点において履行義務が充足されたと判断しており、当該時点で収益を認識しております。ただし、国内売上については、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間であるため、出荷時点で履行義務が充足されたと判断しております。また、輸出売上は、インコタームズ等に定められた貿易条件にもとづき、リスク負担が顧客に移転する時点で収益を認識しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内売上において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当期首残高に与える影響額はあります。また、この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 38,496千円(繰延税金負債との相殺前の金額)

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結注記表に記載した「会計上の見積りに関する注記」と同一の内容であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	165,514千円
短期金銭債務	78,036
2. 有形固定資産の減価償却累計額	16,476,265千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務	
(1) 担保提供資産	
建物	494,970千円
構築物	16,487
機械及び装置	238,786
工具、器具及び備品	1,291
土地	1,583,494
計	2,335,030
(2) 上記資産に対応する債務	
一年以上返済予定	
長期借入金	715,527千円
長期借入金	1,638,428
計	2,353,956
4. 保証債務	
当社は、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金に対して保証を行っております(極度額はUSD1,580,000.00)。ただし決算日(2022年12月31日)時点の借入金残高はございません。	
5. 事業年度末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権および電子記録債務が期末残高に含まれております。	
受取手形	3,283千円
電子記録債権	13,563
支払手形	24,390
電子記録債務	252,271
設備関係支払手形	54,450
設備関係電子記録債務	21,438

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引高	2,111,069千円
営業取引以外の取引高	27,560

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当 事 業 年 度 当 期 首 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 当 増 加 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 当 減 少 株 式 数 (株)	当 事 業 年 度 末 株 式 数 (株)
普通株式	258,689	66	—	258,755

(注) 自己株式（普通株式）の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

退 職 給 付 引 当 金	199,361千円
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	69,182
投 資 有 価 証 券 評 価 損	24,028
棚 卸 資 産 評 価 損	23,154
未 払 事 業 税	13,067
関 係 会 社 株 式 評 価 損	8,850
そ の 他	18,023
繰延税金資産小計	355,667
評価性引当額	△317,171
繰延税金資産合計	38,496

繰延税金負債

そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△139,069千円
繰延税金負債合計	△139,069
繰延税金負債の純額	△100,573

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	当社製品の加工 役員の兼任	家賃の受取 (注1)	19,320	その他 流動負債	1,771
子会社	エフシー ベトナム コーポレーション	所有 直接 100.0	当社製品の加工および 販売 役員の兼任	債務保証 (注2)	—	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
(極度額はUSD1,580,000.00)
なお、保証料は受領しておりません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「個別注記表 重要な会計方針に係る事項に関する注記・7. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 6,619円88銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 233円90銭 |